

令和 7 年度水産関係予算の主要事項

～食料安全保障の確立に向けた持続的な水産業の発展と活力ある漁村の実現～

令和 6 年 12 月
水 産 庁

(※) 各項目の下段 () 内は、令和 6 年度当初予算額

1 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

【7 年度当初】

【6 年度補正】

① 漁業経営安定対策の着実な実施

○ 漁業収入安定対策事業

1 6 0 億円

2 2 5 億円

(2 0 2 億円)

計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施

○ 漁業経営セーフティネット構築事業

8 億円

3 2 1 億円

(1 8 億円)

燃油・配合飼料の価格が一定基準を超えて上昇した場合に、漁業者・養殖業者と国による積立金を原資として、漁業者・養殖業者に対して補填金を交付

② 資源調査・評価の充実と新たな資源管理の着実な推進

8 8 億円の内数

うちデジタル庁計上：7 億円の内数

(6 5 億円の内数)

○ 海洋環境の変化を踏まえた高度な資源評価の実現に向け、新たな技術を活用した調査船調査等や漁業者の協力による漁船活用調査、外国との研究連携等を実施し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を強化するとともに、最大持続生産量（MSY）をベースとする資源評価の精度向上等を推進

(うちデジタル庁計上：6 億円の内数)

4 億円

○ 水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造

○ 漁獲情報の電子的な情報収集体制の強化等に対応したシステムの整備や水産流通適正化制度に基づく流通段階の情報伝達等の電子化を推進するなど、適切な資源評価・適正な流通管理を促進する体制を構築

6 億円の内数

うちデジタル庁計上：3 億円の内数

- 漁業法の下、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」等に基づき、TAC管理等を円滑に推進するため、TAC管理に資する混獲回避技術等の数量管理技術の開発の推進、IQ管理の拡大に向けた取組の支援、資源管理協定の高度化、遊漁の実態把握を推進

【7年度当初】

【6年度補正】

③ 漁業取締・密漁監視体制の強化等

153億円

74億円

うちデジタル庁計上：4億円

- 我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持等のため、外国漁船の違法操業に対する万全な漁業取締り等を実施

(159億円)

(うちデジタル庁計上：4億円)

2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策等

【7年度当初】

【6年度補正】

① 特定水産物供給平準化事業

7億円

- ・ 輸入原材料の調達が不安定化する中、原材料転換に取り組む水産加工業者に安定的に国産原材料を供給するため、魚種の限定なく国産原材料の買取り、一時保管等を支援

② 持続的な食料システム確立緊急対策事業

(新事業・食品産業部計上)
47億円の内数

- ・ 食品製造事業者による産地連携の強化に向けた機械等の貸与や国産原材料の取扱量増加に伴う機械の導入等を支援

③ 養殖業体質強化緊急総合対策事業

16億円

- ・ 価格高騰等の調達リスクを有する配合飼料原材料（魚粉）の国産化に向けた取組、人工種苗の供給拠点の整備、養殖業者による飼料・ワクチン等の共同購入といった協業化の取組に加え、海水温上昇等の環境変化への対応のために行う養殖対象種の転換・多角化に資する資機材の導入等を支援

④ さけ増殖資材緊急開発事業

1億円

- ・ さけふ化放流の効率化を図るため、飼料効率の向上を目指した新たな飼料原料の導入等、増殖団体が行うさけ稚魚の飼料の開発等の取組を支援

3 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

【7年度当初】

【6年度補正】

① 沿岸漁業の競争力強化

○ 漁船・漁具等のリース方式による導入支援

海洋環境の変化を踏まえた操業形態の転換や漁業の省エネ化等に対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革を推進するために必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

30億円

(30億円)

70億円

(水産業競争力強化緊急事業)

うち漁船導入緊急支援事業

・ 水産業競争力強化のための機器等導入支援

「広域浜プラン」に基づく生産性の向上、省力・省コスト化に資するとともに付加価値向上を図る漁業用機器や養殖業への転換等に必要な機器、遊漁船の安全性向上に資する機器等の導入を支援

20億円

(水産業競争力強化緊急事業)

うち機器等導入緊急対策事業

② 沖合・遠洋漁業の競争力強化

○ 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）

高性能漁船の導入等による収益性向上、定置漁業者等による漁獲対象種の転換や協業化、養殖業への転換及び兼業等といった海洋環境の変化への対応など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を推進

12億円

(11億円)

70億円

(水産業競争力強化緊急事業)

うち漁業構造改革総合対策事業

○ 外務省・関係機関と連携しつつ、積極的かつ迅速な漁業協力により、太平洋島嶼国等との協力関係を強化し、我が国の漁船の海外漁場における操業を確保

6億円

(6億円)

1億円

③ 養殖業の成長産業化

○ 輸出拡大も見据えた養殖業の成長産業化に向け、輸入等に依存している魚粉の使用割合を削減した飼料や優良系統の種苗開発を支援

3億円

(3億円)

(漁業構造改革総合対策事業)

○ 大規模沖合養殖システムの実証、経営体が協業化等して実施する輸出拡大も見据えたマーケットイン型養殖の実証、現場の課題に対応した技術開発等による収益性向上の取組等を支援

12億円の内数

(11億円の内数)

70億円の内数

(水産業競争力強化緊急事業)

うち漁業構造改革総合対策事業

	【7年度当初】	【6年度補正】
④ 不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業		5億円
・ 海洋環境の変化等による不漁に対応した、さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う養殖転換や漁法・対象魚種の複合化・転換等新たな操業体制の構築に向けた実証的取組等を支援		
⑤ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	13億円 (14億円)	
○ 地域の人材と連携した内水面漁場の効率的な管理、カワウ等の食害防止活動、ウナギ等の内水面資源の回復、環境変化に対応した増殖手法の改良、サケの回帰率の向上に資するふ化放流の広域連携体制の構築等の取組を支援		
⑥ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成	4億円 (5億円)	5億円
○ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、複数の指導漁業者の下での研修を含めた長期研修の実施、漁業への就業前の若者への資金の交付、若手漁業者の経営・技術能力の向上、海技士の確保や海技資格の取得等を支援		
⑦ 水産業のスマート化の推進	7億円の内数 うちデジタル庁計上：5億円の内数 (6億円の内数) (うちデジタル庁計上：4億円の内数)	6億円の内数 うちデジタル庁計上：3億円の内数
○ 漁業者等へのスマート機械導入、地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成等の取組を支援		
⑧ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化等		
○ 収益力向上や広域合併・事業連携等に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援	3億円 (3億円)	
・ 海洋環境の変化等による不漁に対応したさけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う養殖転換など新たな操業体制の構築に向けた実証的取組等を支援（再掲）		5億円の内数
・ 安定的な操業に必要な太平洋クロマグロの放流・混獲回避や養殖用生餌の安定供給など収益力向上の取組等を支援		10億円 (水産業競争力強化緊急事業) うち広域浜プラン緊急対策事業

	【7年度当初】	【6年度補正】
⑨ 水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進	6億円 (6億円)	7億円 (特定水産物供給平準化事業)
○ 原材料不足や人手不足、輸送能力不足など水産加工業の課題解決に向けた、サプライチェーン上の関係者や専門家等の幅広い連携による ICT や DX 等の先端技術導入等の取組、水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給平準化の取組、魚食普及活動や「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大の取組を推進		
⑩ 輸出力の強化		(輸出・国際局計上)
・ 加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等対応の施設・機器整備等を支援		50億円の内数
・ 水産物の更なる輸出拡大を図るため、生産・加工・流通・輸出等の水産バリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流の構築を支援		(輸出・国際局計上) 2億円
・ 持続可能な漁業・養殖業の認証活用を促進するため、国際水準の水産エコラベル認証取得に係る取組等を支援		
⑪ 捕鯨対策	(所要額) 51億円 (51億円)	
○ 捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援		

4 地域を支える漁村の活性化の推進、安全・安心の確保

	【7年度当初】	【6年度補正】
① 浜の活力再生・成長促進交付金	20億円 (20億円)	45億円 (水産業競争力強化緊急事業) うち緊急施設整備事業
○ 漁業所得の向上を目指す漁業者等に必要な共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進		

	【7年度当初】	【6年度補正】
② 水産多面的機能の発揮等		
○ 気候変動・環境変化に対応するため、漁業者等が行う漁場生産力の強化やブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全・モニタリング等の活動について、実効性向上を図りつつその重点的な支援を推進	(漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業) 14億円 (15億円)	7億円 (海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業)
○ 離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援等を推進	21億円 (23億円)	
○ 環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、CO2排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備等を推進	(水産基盤整備事業) 731億円の内数 (730億円の内数)	320億円の内数
③ 海業の全国的な展開		
○ 海業の全国的な展開に向け、海業の立ち上げに必要な実証調査やモデルづくり、民間事業者との連携の仕組みや体制づくり、地域において漁業者等が海業に一步を踏み出すための取組を支援	3億円 (一)	2億円
○ 水産物の消費増進や交流促進に資する施設の整備、既存施設への海業機能の付加、海業の推進に向けた漁港の有効活用のための環境づくり等を支援	(浜の活力再生・成長促進交付金) 20億円の内数 (20億円の内数) (漁港機能増進事業) 2億円の内数 (5億円の内数) (水産基盤整備事業) 731億円の内数 (730億円の内数)	45億円の内数 (水産業競争力強化緊急事業) うち緊急施設整備事業 5億円の内数 (水産業競争力強化緊急事業) うち漁港機能増進事業 320億円の内数
④ 赤潮対策		20億円
・ 赤潮が発生する海域において、赤潮の早期感知に向けた広域的かつ機動的なモニタリングや赤潮発生抑制、貝類の複合養殖等の実証的取組のほか、避難漁場の調査・整備、生け簀の大型化など被害軽減に資する取組を支援		

5 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

	【7年度当初】	【6年度補正】
① 水産基盤整備事業＜公共＞	731億円 (730億円)	320億円
○ 拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、CO2 排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進		
② 漁港の機能増進	(漁港機能増進事業) 2億円 (5億円)	5億円 (水産業競争力強化緊急事業) うち漁港機能増進事業
○ 就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編、漁業の操業形態の転換・養殖転換、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進	(浜の活力再生・成長促進交付金) 20億円の内数 (20億円の内数)	45億円の内数 (水産業競争力強化緊急事業) うち緊急施設整備事業
③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞	762億円の内数 (770億円の内数)	
○ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備（漁村環境整備を含む。）や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		
④ 海岸堤防等の対策＜公共＞	37億円 (36億円)	14億円
○ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援		
⑤ 漁港関係災害復旧等事業＜公共＞	10億円 (12億円)	69億円
○ 令和6年度能登半島地震や激甚化する台風等により被災した漁港・海岸等の速やかな復旧等を実施・支援		
⑥ 能登半島地震からの復旧		5億円
○ 令和6年度能登半島地震により被災した共同利用施設の整備、漁船・漁具の導入等を支援		

6 東日本大震災からの復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生

【7年度当初】

【6年度補正】

① 水産業復興販売加速化支援事業

(復興庁計上)

4 1 億円

(4 1 億円)

- ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県を始めとした被災地域における水産加工業の販路回復を促進する取組や被災地水産物の販売促進に必要な取組等について支援

② 被災地次世代漁業人材確保支援事業

(復興庁計上)

5 億円

(5 億円)

- 震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含めた長期研修等を支援

- 震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援

1 7 億円

(1 7 億円)

③ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策

(復興庁計上)

7 億円

(7 億円)

- ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制するための水産物の放射性物質モニタリング検査を実施

- 被災地における種苗の生産・放流の取組を支援

9 億円

(1 0 億円)

- 福島県及び近隣県において、新船の導入又は既存船の活用により、収益性の高い操業体制の確保等を図る取組を支援（がんばる漁業・養殖業復興支援事業）、漁業者グループへの漁業用機器設備の導入を支援

4 8 億円

(4 億円)

④ 災害関連融資

(復興庁計上)

(融資枠)

1 2 2 億円

(1 2 8 億円)

- 被災した漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施

漁業収入安定対策事業

【令和7年度予算概算決定額 15,995 (20,186) 百万円】
（令和6年度補正予算額 22,500百万円）

＜対策のポイント＞

計画的に資源管理・漁場改善に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共済への加入の合理化を推進します。

＜事業目標＞

漁業経営安定対策の下で資源管理等に取り組む漁業者による漁業生産の割合（90%）

＜事業の内容＞

1. 資源管理等推進収入安定対策事業費

＜積立がらす＞

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費により補填します。（漁業者と国の積立金の負担割合は1：3）

2. 漁業共済資源管理等推進特別対策事業費

＜共済掛金の追加補助＞

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、共済掛金への漁災法の法定補助に加え、上乗せ補助をします。
（国の上乗せ補助は共済掛金の30%（平均）程度）

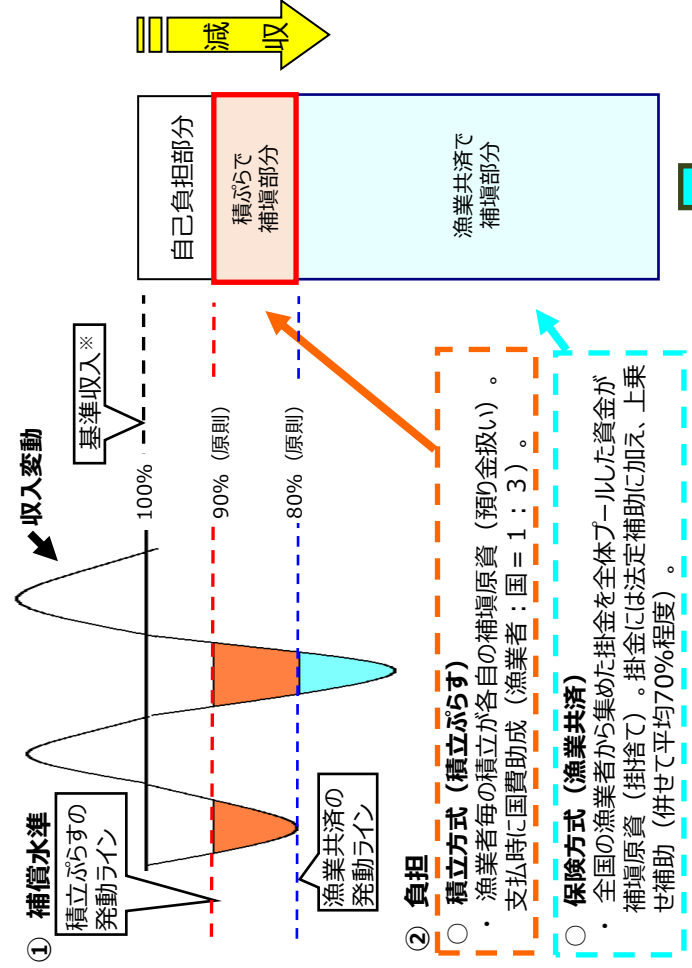
3. 収入安定対策運営費

事業を運営するために要する経費について補助します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



② 負担

○ 積立方式（積立がらす）

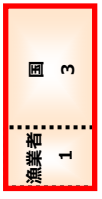
- ・ 漁業者毎の積立が各自の補填原資（預り金扱い）。支払時に国費助成（漁業者：国＝1：3）。

○ 保険方式（漁業共済）

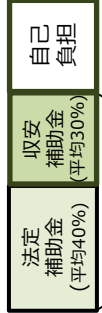
- ・ 全国の漁業者から集めた掛金を全体プールした資金が、全国の漁業者（掛捨て）。掛金には法定補助に加え、上乗せ補助（併せて平均70%程度）。

※基準収入
漁業者毎の直近5年
収入のうち、最大と最小
を除く3カ年平均

積ぶら払戻金の負担割合



掛金の負担割合（模式図）



＜対策のポイント＞

海洋環境の変化を踏まえた資源評価のため、新たな技術を活用した調査船調査、市場調査、漁船活用調査等を実施し、最大持続生産量（MSY）をベースとする資源評価の高度化・精度向上、資源の水準及び動向の判断、不漁等を含む資源変動に対する海洋環境要因の把握を推進します。

＜事業目標＞

資源評価の着実な実施と高度化（MSYをベースとする資源評価対象資源数）（38資源［令和6年度］ → 43資源［令和10年度まで］）等

＜事業の内容＞

1. データの収集及び資源調査

資源評価対象種の資源評価の高度化・精度向上のため、都道府県水産試験研究機関及び大学等とも連携し、新たな技術を活用した調査船調査や、市場調査、漁船活用調査等を行い、資源水準及び資源動向の判断並びにMSYをベースとする資源評価の精度向上に必要な生物学的情報、再生産情報、年齢別の漁獲情報等を収集し、資源評価等を実施します。

2. 海洋環境要因の把握（不漁要因の解明等）

スルメイカ、サンマ、サケ等の不漁やブリ、ズワイガニ等の分布・回遊の変化を踏まえ、分布域の変化、稚魚の発生状況、水温、海流及び餌料環境等の情報を収集し、海洋環境と資源変動及び漁場形成との関係解明に取り組みます。また、水産資源を取り巻く生態系の動向等を俯瞰的に評価し、海洋環境の変動や種間関係等を含めた資源評価の実装に取り組みます。

3. 資源評価の精度向上、理解促進等

外部有識者によるレビュー及び二国間・多国間の枠組みを活用した研究連携を推進し、資源評価の高度化・精度向上に取り組みます。また、資源評価の方法や評価結果の情報提供を通じて、理解促進を図ります。

4. （国研）水産研究・教育機構の漁業調査船の代船建造

漁業調査船「蒼鷹丸」について、高まる資源調査のニーズへの対応と様々な海域や気象・海象下における確実かつ効率的な調査の遂行のため代船を建造します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

○データの収集・資源調査

- ・国、都道府県が連携して調査船調査や漁獲報告により情報を収集
- ・市場調査や漁船活用調査等を実施し、漁業者等からの情報を収集
- ・NPFC等、我が国の漁業に強く関係する国際資源管理種の資源や生態の情報を収集
- ・水産資源に変動を及ぼす海洋環境の調査等

- 漁業調査船「蒼鷹丸」の代船建造
- ・高まる資源調査のニーズへの対応
- ・様々な海域や気象・海象下における確実かつ効率的な調査の遂行
- ・建造から30年経過し、安全な運行と調査の実施に支障



蒼鷹丸の代船を建造

MSYをベースとする資源評価

- MSY水準に基づく資源状態の判断
- 生物学的許容漁獲量(ABC)の算定等

資源水準・資源動向による資源評価

- 資源量指標値等の分析
- 資源水準、資源動向の判断

国際資源の資源評価

- 調査船調査の結果も含めた資源水準・資源動向の解析

○資源評価結果の活用

- ・資源状態、ABCといったMSYをベースとする資源評価を提供
- ・資源水準・動向の情報を地域に提供し、自主的な取組である資源管理協定等に活用
- ・我が国の漁業に関係する公海域などの国際資源管理の強化

【お問い合わせ先】（1～3の事業）水産庁漁場資源課（03-6744-2377）
（4の事業）研究指導課（03-6744-2370）

スマート水産業推進事業

【令和7年度予算概算決定額 653 (611) 百万円】
(令和6年度補正予算額 598百万円)

＜対策のポイント＞

漁獲情報の電子的な収集体制の強化等に対応したシステムの整備や生産性の向上のためのデータ収集・活用、人材育成、機械導入支援を進めます。
また、水産流通適正化制度の円滑な実施を推進するため、漁獲情報の伝達・保存等が可能なシステムの安定的な運用の確保や漁協等が行う流通管理・伝達の電子化・効率化等への支援に取り組めます。

＜事業目標＞

- 漁獲情報等を収集し、資源管理、評価等に活用する体制を確立（39都道府県〔令和7年度まで〕）
- 新たな資源管理の推進による漁獲量の回復（漁獲量444万t〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. スマート水産業情報システム構築推進事業

漁獲情報等の電子的な収集体制の強化と資源管理・評価の高度化に対応したシステムの運用・保守・改修を行うとともにシステムの最適化に取り組めます。

2. スマート水産業普及推進事業

- 1 地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者を育成支援するとともに、伴走者のサポートの下で生産者がスマート機械を導入・利用する取組の支援を行い、その成果や知見を全国に伝播していくことで、スマート水産業の普及を推進します。

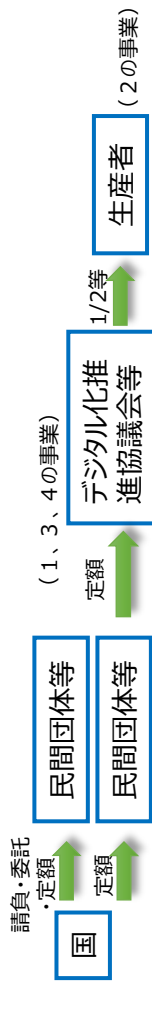
3. 水産流通適正化制度における電子化調査推進事業

水産流通適正化制度の円滑な実施を推進するため漁獲情報伝達システムの安定的な運用を図ります。

4. 特別管理特定水産資源等の漁獲・流通に係る効率化等推進対策

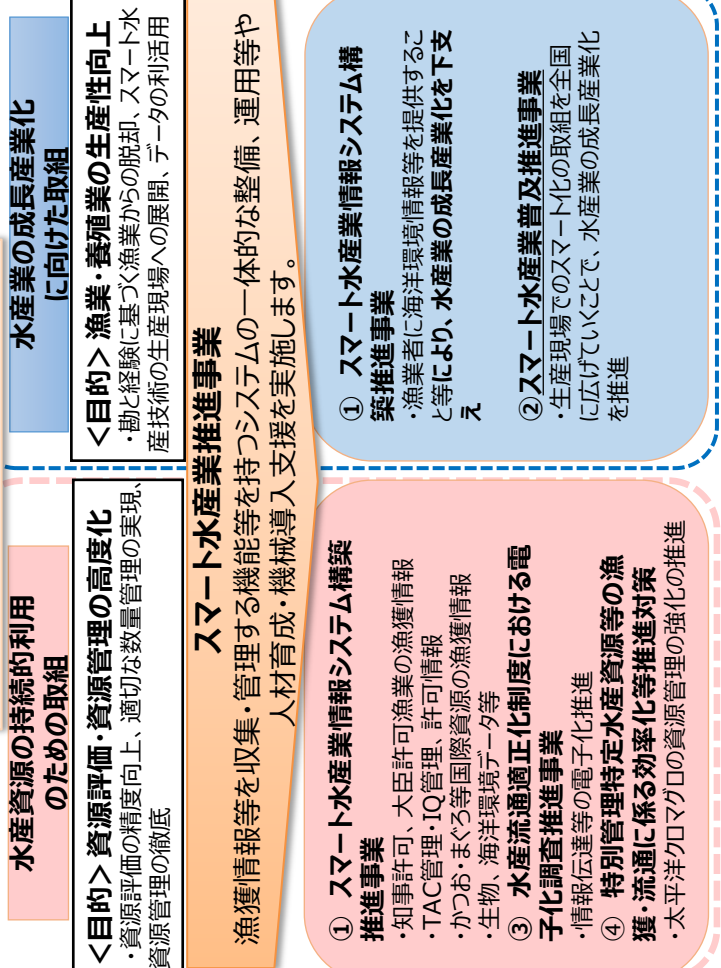
太平洋クロマグロの漁協等が行う地域における流通管理・伝達の電子化・効率化等に向けた取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

スマート水産業の推進



＜目的＞ 資源評価・資源管理の高度化
・資源評価の精度向上、適切な数量管理の実現、資源管理の徹底

スマート水産業推進事業

漁獲情報等を収集・管理する機能等を持つシステムの一体的な整備、運用等や人材育成・機械導入支援を実施します。

① スマート水産業情報システム構築推進事業

- ・知事許可、大臣許可漁業の漁獲情報
- ・TAC管理・IQ管理、許可情報
- ・かつお・まぐろ等国際資源の漁獲情報
- ・生物、海洋環境データ等

③ 水産流通適正化制度における電子化調査推進事業

- ・情報伝達等の電子化推進

④ 特別管理特定水産資源等の漁獲・流通に係る効率化等推進対策

- ・太平洋クロマグロの資源管理の強化の推進

① スマート水産業情報システム構築推進事業

- ・漁業者に海洋環境情報等を提供すること等により、水産業の成長産業化を支援

② スマート水産業普及推進事業

- ・生産現場でのスマート化の取組を全国に広げていくことで、水産業の成長産業化を推進

【お問い合わせ先】 水産庁研究指導課 (03-6744-0205)
加工流通課 (03-6744-2511)
加工流通課 (03-6744-2519)

＜対策のポイント＞

改正漁業法の下、資源管理体制の構築を推進するため、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」等に基づき、TAC管理・IQ管理の運用に必要な体制の強化、自主的な管理の強化等を行うとともに、国際資源の管理体制構築を推進します。

＜事業目標＞

資源管理の推進による漁獲量の回復（漁獲量292万t〔令和4年度〕→444万t〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1.国内資源の管理体制構築促進事業

- ① 数量管理体制構築促進事業
 - ア 定置網漁業等における数量管理促進のための技術開発を支援します。
 - イ IQ管理の推進に向けた調査等の取組を支援します。
- ② 資源管理協定高度化推進事業
 - 自主的な資源管理体制の高度化のための資源管理協定の履行確認、取組の効果の検証に必要な経費等を支援します。
- ③ 遊漁資源管理システム構築事業
 - ア 適切なTAC管理体制を確立するため、遊漁による採捕量等を把握するための調査を実施します。
 - イ 遊漁船業者への講習会等の実施や遊漁指導員の育成・派遣を通じて、遊漁船業者・遊漁者に対する資源管理等の指導・周知啓発を支援します。

2.国際資源の管理体制構築促進事業

- ① 周辺諸国等と協調した資源管理の推進等のための民間協議、国際的な資源管理に必要な情報収集等を支援します。
- ② 地域漁業管理機関（RFMO）によるかつお・まぐろ等の国際管理資源の管理措置を履行するとともに、資源評価・管理に資する正確なデータ収集を推進します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

国内資源の管理体制構築促進		
「TAC管理・IQ管理を強化」 数量管理のための技術の開発 ・定置網漁業等の数量管理技術の開発を支援	「自主的な管理を強化」 資源管理協定の高度化 ・資源管理協定の着実な実施に 加え、資源管理協定の取組の効果の検証のために必要な調査指導等を行い、自主的資源管理措置の高度化を支援	
IQ管理の推進に向けた調査等の取組 ・大臣許可漁業における導入事例等を対象に、導入の効果や課題、改善点等を調査・分析する取組を支援		「遊漁採捕量等の把握、遊漁者等への周知啓発等」 ・遊漁採捕量等の調査、遊漁船業者への講習会等の実施や遊漁指導員の育成・派遣を支援。
国際資源の管理体制構築促進		
・ 周辺諸国等との資源管理の推進等のための民間協議、国際的な情報収集等の実施 ・ 科学オプザバーの配乗・電子モニタリングの実施・収集データの解析にかかる体制構築 ・ DNA分析等による漁獲・輸入管理		

【お問い合わせ先】（1①アの事業）水産庁研究指導課（03-6744-0205）
（1①イ②の事業）漁獲監理官（03-3502-8452）
（1③の事業）管理調整課（03-3502-7768）
（2の事業）国際課（03-3501-3861）

さけ・ます等栽培対象資源対策事業

【令和7年度予算概算決定額 551（611）百万円】

＜対策のポイント＞

栽培漁業を、資源管理の一環として資源評価を踏まえて効果的に実施していくため、環境変化に対応した増殖手法の改良等の取組とともに、さけ・ますの地域全体の回帰率の向上を目指した広域連携体制を構築するための取組を支援します。

＜政策目標＞

新たな資源管理の推進による漁獲量の回復（漁獲量292万t〔令和4年度〕 → 444万t〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

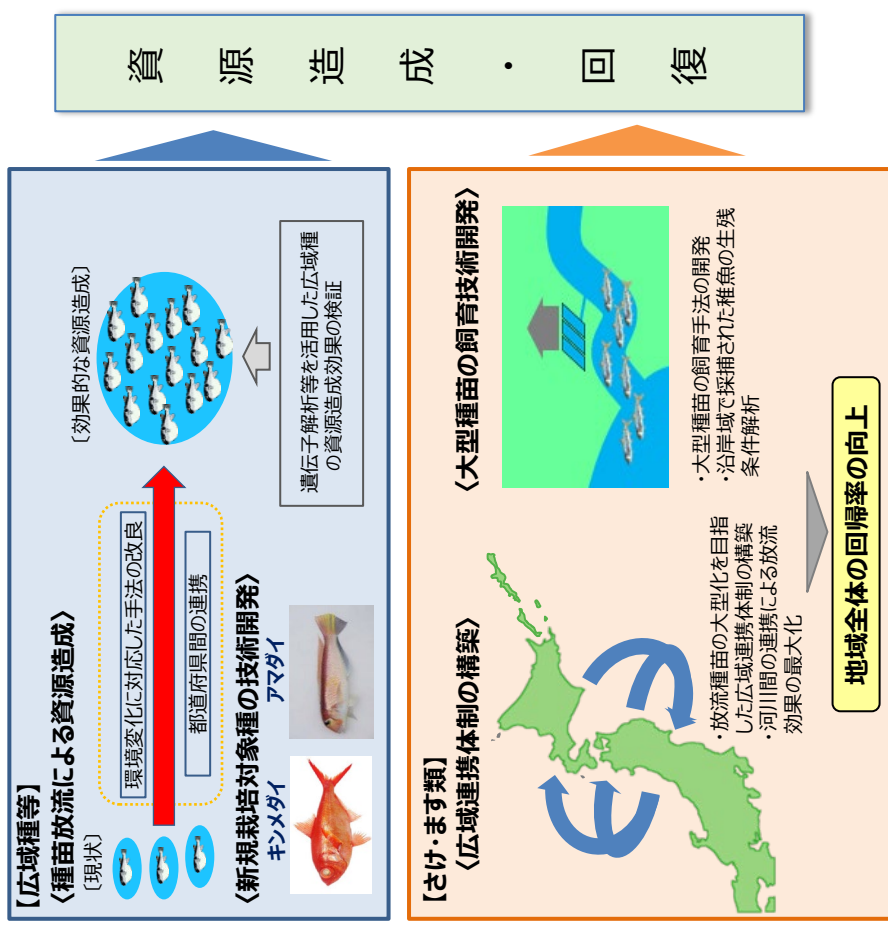
1. 広域種等の資源回復に向けた種苗生産・放流

- ① 海水温上昇等の環境変化に対応した増殖手法の改良や、都道府県間の連携体制構築、及び遺伝子解析等を活用した広域種の資源造成効果の検証等の取組を支援します。
- ② 資源管理に取り組む漁業者からのニーズの高い新規栽培対象種の種苗生産・放流技術の開発や資源評価の精度向上に資する標識応用技術の開発を行います。

2. さけ・ます類の回帰率向上に向けた調査・技術開発

- ① 放流種苗の大型化を目指したふ化放流の広域連携体制を構築するとともに、河川間の連携により地域全体の放流効果を最大化するための取組を支援します。また、放流魚の回帰効果を調査・検証するとともに、これまでに得られた種苗生産・放流技術を広く普及する取組を支援します。
- ② 放流後の河川や沿岸での減耗軽減に有効と考えられる大型種苗の飼育技術開発や沿岸域での生残条件解析等を行います。

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】 水産庁栽培養殖課（03-6744-2385）